

事業群評価調書（令和7年度実施）

| | | | | |
|-------|---------------------------------------|----------------|---------------------------------|-----------|
| 基本戦略名 | 3-1 人口減少に対応できる持続可能な地域を作る | 事業群主管所属・課(室)長名 | 地域振興部 交通政策課 | 南澤 佑典 |
| 施策名 | 4 離島・半島等のくらしと交流を支える地域公共交通の確保 | 事業群関係課(室) | | |
| 事業群名 | ① 地域公共交通の経営安定とまちづくり、観光振興等の地域戦略との連携の促進 | 令和6年度事業費(千円) | ※下記「2. 令和6年度取組実績」の事業費(R6実績)の合計額 | 3,779,078 |

1. 計画等概要

(長崎県総合計画チェンジ&チャレンジ2025 本文)

交通事業者の安定的な運行（運航）を支援することにより、県民誰もが使いやすく安心して利用できる地域公共交通を維持するとともに、市町の観光振興やまちづくりなどの地域戦略と一体となった交通ネットワークの確立に取り組みます。

(取組項目)

- i) 航路維持等への支援
- ii) 地域鉄道の維持等への支援
- iii) 路線バスの維持等への支援
- iv) 交流人口の拡大による公共交通の維持・活性化に向けた支援
- v) 離島航空路線の確保・維持等への支援
- vi) 持続可能な地域公共交通網の形成に向けた支援

| 事業群 | 指 標 | | 基準年 | R3 | R4 | R5 | R6 | R7 | 最終目標（年度） | (進捗状況の分析) 路線バスや航路・航空路については、住民の重要な移動手段であることから、運行（航）費の補助を行うなど、路線等の維持確保を図ってきた。また、地域鉄道については、施設設備への支援を行い、施設の安全性を確保し、安定的な運行を支援してきた。 令和6年度の利用者数については、令和5年度より増加したものの、新型コロナウイルスによる大幅な利用者減少から回復しておらず、テレワーク普及等の行動変容に伴う輸送需要の減少や、深刻な運転士不足を背景としたバス路線の減便・休廃止等の影響も相まって、成果指標の目標を下回った。 交通モード毎の達成率は、バスが75%、鉄道が103%、航空路が110%、航路が87%となっており、バス利用者数の減少が主な要因と考えられる。 引き続き、利用実態に応じた対応について検討し、地域公共交通の維持を図っていく。 |
|-----|---------------------|--------|---------------|----------|----------|----------|----------|----------|--------------|---|
| | 離島・半島地域における公共交通利用者数 | 目標値① | | 22,057千人 | 21,873千人 | 21,684千人 | 21,490千人 | 21,362千人 | 21,362千人（R7） | |
| | | 実績値② | 22,739千人（H30） | 16,393千人 | 17,586千人 | 17,711千人 | 17,979千人 | | 進捗状況 | |
| | | 達成率②／① | | 74% | 80% | 81% | 83% | | やや遅れ | |

2. 令和6年度取組実績（令和7年度新規・補正事業は参考記載）

| 取組項目 | 中核事業 | 事業番号 | 事務事業名 | 事業費（単位:千円） | | | 事業概要 令和6年度事業内容及び実施状況 （令和7年度新規・補正事業は事業内容） | 指標（上段：活動指標、下段：成果指標） | | | | 令和6年度事業の成果等 |
|---------|------|------|------------|--------------------------------|----------------|--------------|--|----------------------|------|------|------|---|
| | | | | R5実績 | うち一般財源 | 人件費 （参考） | | 主な指標 | R5目標 | R5実績 | 達成率 | |
| | | | | R6実績 | | | | | R6目標 | R6実績 | | |
| | | | | R7計画 | | | | | R7目標 | | | |
| | | | | 事業実施の根拠法令等 | | | | 事業対象 | | | | |
| | | | | 事業期間 | 法令による事業実施の義務付け | 県の裁量の余地がない事業 | | 他の評価対象事業 （公共、研究等） | | | | |
| 所管課（室）名 | | | | | | | | | | | | |
| 取組項目iv | ○ | 1 | 生活航路改善対策事業 | 2,374,219 | 1,593,961 | 7,659 | ●事業内容 離島航路の安定的な維持・確保を図り、もって離島地域の振興及び地域住民の生活の向上を図るため、航路事業者に対して、欠損額への補助及び資金の貸付を行う。 ●実施状況 補助航路の欠損額について、国と地方自治体による補助を実施し、補助航路を運航する事業者を対象に運転資金の貸付を行った。 | 【活動指標】 | 24 | 24 | 100% | ●事業の成果 ・24航路のうち、A評価は11航路、B評価は13航路と成果指標の目標は達成でき、住民等の移動手段の確保を図ることはできた。（A評価：目標を達成したもの B評価：目標を一部達成できなかったもの） ●事業群の目標達成への寄与 ・輸送実績は昨年に比べ減少しておりコロナ禍以前の水準まで回復しておらず、目標の達成に寄与できていないものの、欠損補助及び経営安定資金貸付金を実施したことにより、離島住民の移動手段が確保された。 |
| | | | | 2,453,863 | 1,630,234 | 7,884 | | 生活交通確保維持改善計画の策定（航路） | 24 | 24 | 100% | |
| | | | | 2,843,209 | 2,007,403 | 7,878 | | 24 | | | | |
| | | | H7- | 離島航路整備法、地域公共交通確保維持改善事業費補助金交付要綱 | | | 【成果指標】 | 100 | 100 | 100% | | |
| | | | | | | | 地域公共交通確保維持改善事業・事業評価のB評価以上の航路割合（％） | 100 | 100 | 100% | | |
| | | | 交通政策課 | — | — | — | 離島航路事業者 | 100 | | | | |

| | | | | | | | | | | | |
|------------|------|----------------------|---------|--------|-------|--|---|-----------|-----------|------|---|
| 取組項目 vi | ○ 6 | 地域公共交通再編推進事業 | 434 | 434 | 7,659 | ●事業内容 持続可能な公共交通ネットワークの形成を図るため、市町交通会議への参画や、市町に対するアドバイザー派遣を実施する。 ●実施状況 令和6年度は、市町が開催する、コミュニティ交通の内容等を検討する協議会へ参画し、議論を行った。 | 【活動指標】 市町へのアドバイザー派遣回数（回） | 9 | 0 | 0% | ●事業の成果 ・複数の市町と意見交換を実施することで、持続可能な公共交通ネットワークの形成を図るための取組を進めることができた。 ●事業群の目標達成への寄与 ・県内市町において、持続可能な公共交通ネットワークの形成を図るための取組は進んでおり、目標達成に向けて寄与できた。 |
| | | | 2,343 | 2,343 | 7,884 | | | 3 | 1 | 33% | |
| | | | | | | | | | | | |
| | | | | | | | | | | | |
| | ○ 7 | 地域公共交通ネットワーク再構築等推進事業 | | | | ●事業内容 地域公共交通ネットワークの再構築のために、市町バス路線等からコミュニティ交通への転換を促すための支援を実施する。 また、運輸事業者の人材確保のための企業説明会を開催する。 ●実施状況 令和6年度は、3市町によるコミュニティ交通への転換に係る取組を支援した。 また、県内2カ所において、運輸事業者の人材確保のための企業説明会を開催した。 | 【活動指標】 企業説明会開催数（回） | 17 | 18 | 105% | ●事業の成果 ・人材確保に係る取組やコミュニティ交通への転換促進を通じて、地域公共交通ネットワークの再構築を図ることができた。 ●事業群の目標達成への寄与 ・県内市町において、持続可能な公共交通ネットワークの形成を図るための取組は進んでおり、目標達成に向けて寄与できた。 |
| | | | 36,434 | 13,437 | 7,884 | | | 2 | 2 | 100% | |
| | | | 25,051 | 22,801 | 7,878 | | | 1 | | | |
| | | | | | | | | | | | |
| | ○ 8 | 自動運転バス等社会実装推進事業 | | | | ●事業内容 県内における自動運転バスの社会実装に向け、「長崎空港～新大村駅」間において実証実験等の取組を実施する。 | 【活動指標】 自動運転実証実験の取組数（累計） | 18 | 18 | 100% | ●事業の成果 ・持続可能な公共交通ネットワークの形成を図るための取組は進んでおり、目標達成に向けて寄与できた。 |
| | | | 100,000 | 20,000 | 7,878 | | | 3 | 1 | 33% | |
| | | | | | | | | | | | |
| | | | | | | | | | | | |
| | ○ 9 | 交通政策課 | | | | 県内市町 | 【成果指標】 地域公共交通網形成計画（地域公共交通計画）の着手又は策定市町数（市町（累計）） | 17 | 18 | 105% | ●事業の成果 ・持続可能な公共交通ネットワークの形成を図るための取組は進んでおり、目標達成に向けて寄与できた。 |
| | | | | | | | | 18 | 18 | 100% | |
| | | | | | | | | | | | |
| | | | | | | | | | | | |
| | ○ 10 | 交通政策課 | | | | 県内市町、運輸事業者 | 【活動指標】 幹線バスの年間輸送人員（人） | 2,963,929 | 4,166,709 | 140% | ●事業の成果 ・県内市町において、持続可能な公共交通ネットワークの形成を図るための取組は進んでおり、目標達成に向けて寄与できた。 |
| | | | | | | | | 4,104,208 | | | |
| | | | | | | | | | | | |
| | | | | | | | | | | | |
| | ○ 11 | 交通政策課 | | | | 県内市町、交通事業者 | 【活動指標】 自動運転実証実験の取組数（累計） | 1 | | | ●事業の成果 ・持続可能な公共交通ネットワークの形成を図るための取組は進んでおり、目標達成に向けて寄与できた。 |
| | | | | | | | | | | | |
| | | | | | | | | | | | |
| | | | | | | | | | | | |

3. 実績の検証及び解決すべき課題と解決に向けた方向性

| | | |
|-----|--|---|
| i | <p>航路維持等への支援</p> <p>●実績の検証及び解決すべき課題 離島航路は、離島住民の生活の安定及び産業の振興に不可欠であり、航路の維持と併せて利便性及び快適性の向上のため、所要の経営改善支援を行ってきたところであるが、地域人口の減少に伴い、利用者は減少傾向にあり、航路運営は引き続き厳しい状況である。</p> | <p>●課題解決に向けた方向性 今後も国・県・市町・事業者等一体となって、住民の生活等に必要な航路の維持に努める。</p> |
| ii | <p>地域鉄道の維持等への支援</p> <p>●実績の検証及び解決すべき課題 令和7年度は、国から既定の補助率で補助されたが、車両検査に係る補助はなかった。過去にも国庫補助率の引き下げ等があり、その際は事業者負担や基金の取り崩し（MR）、事業計画の見直し、県、沿線市町の追加負担にて対応してきたところであるが、地域人口の減少に伴い、利用者は減少傾向にあり、鉄道事業者の経営状況は厳しい状況である。</p> | <p>●課題解決に向けた方向性 自治体連絡協議会や、第三セクター鉄道等道府県協議会の構成員として国への要望を継続し、国の補助率上限での交付を訴えていく。 また、今後も地域鉄道が維持できるよう、引き続き、沿線自治体との連携を図っていく。</p> |
| iii | <p>路線バスの維持等への支援</p> <p>●実績の検証及び解決すべき課題 路線バスの輸送人員は減少傾向にあり、学生や高齢者など地域住民の生活交通を維持確保する当該事業の役割は大きいものであるが、生活交通路線の維持については、事業者の経営努力だけでは困難な状況である。</p> | <p>●課題解決に向けた方向性 広域的・幹線的なバス路線については、国と県が、準広域的・準幹線的な路線については、県と市町が連携して赤字補填を行い、路線の維持に引き続き努める。</p> |

| | | |
|----|--|--|
| iv | 交流人口の拡大による公共交通の維持・活性化に向けた支援 | |
| | <p>●実績の検証及び解決すべき課題</p> <p>公共交通機関の利用者数は減少傾向にあり、公共交通の維持のためには、利用者数の減少に歯止めをかけることや交通事業者の収益安定化が必要不可欠である。</p> | <p>●課題解決に向けた方向性</p> <p>各交通モードに対し経営安定化のための支援等を実施するとともに、高齢者等の地域住民への利用促進やインバウンド等の観光需要の取り込みを推進することで、公共交通機関の利用回数を増加させ、地域公共交通の維持・確保を図っていく。</p> |
| v | 離島航空路線の確保・維持等への支援 | |
| | <p>●実績の検証及び解決すべき課題</p> <p>ORCに対する離島航空路線運航費補助金や重整備、機体購入に対する助成は、ORCの経営安定化及び離島路線の維持に役立っている。しかし、ORCの経営は就航路線の利用者となる離島人口の減少に加え、飛行距離が短く離発着回数が多くならざるをえないという構造的な不経済性がある中で、令和4年度から機材更新を進めており、国県市において機材更新に対して一定の支援を行っているが、厳しい経営状況にある。</p> | <p>●課題解決に向けた方向性</p> <p>令和4年度から順次導入してきた新機材の最大限の活用や運航体制の確立など、離島3市と連携しながら、ORCの更なる経営基盤の強化により、離島路線の維持・安定的な確保を図っていく。</p> |
| vi | 持続可能な地域公共交通網の形成に向けた支援 | |
| | <p>●実績の検証及び解決すべき課題</p> <p>令和2年11月に地域交通法が改正され、持続可能な旅客運送サービスの提供を確保するため、地方公共団体による地域公共交通計画の策定が努力義務化され、県としても、市町における計画策定の後押しをすることができた。一方で、計画を未策定または、今後、見直しの必要がある市町もある。また、2024年問題等による運輸業界の人材不足が深刻化している。</p> | <p>●課題解決に向けた方向性</p> <p>地域公共交通計画の策定や見直しが必要な市町について、引き続き、市町や事業者との意見交換を通じて地域の課題把握に努めながら、地域毎の最適な計画の策定等を後押ししていく。</p> <p>また、運輸業界の人材確保を目的とした、県と関係団体が連携した合同説明会の開催や、輸送密度が低い市町のバス路線等から、コミュニティ交通への転換を促すための支援を実施する。</p> |

4. 令和7年度見直し内容及び令和8年度実施に向けた方向性

| 取組項目 | 中核事業 | 事業番号 | 事務事業名 | 令和7年度事業の実施にあたり見直した内容 | 令和8年度事業の実施に向けた方向性 | | |
|-------------------|------|------|------------|----------------------|-------------------|--|-------|
| | | | 事業期間 | | 事業構築の視点 | 見直しの方向 | 見直し区分 |
| | | | 所管課(室)名 | | | | |
| 取組項目 i iv | ○ | 1 | 生活航路改善対策事業 | — | ⑩ | 住民の生活に必要な不可欠な離島航路については、引き続き、国・県・市町で欠損補助を行うとともに、航路毎の実情や地元市町・事業者の意見等を踏まえ、航路改善計画などを通して経営改善が図られるよう促していく。 | 現状維持 |
| | | | H7- | | | | |
| | | | 交通政策課 | | | | |
| 取組項目 ii iv | ○ | 2 | 松浦鉄道整備促進事業 | — | ⑤ | 本事業は、松浦鉄道の安全な鉄道輸送を確保するための施設整備計画に基づき、国・県・沿線市町で補助を行っているものである。引き続き、国・県・沿線市町とともに支援を行っていくとともに、事業者に対しては更なる増収対策等の推進を促していく。 | 現状維持 |
| | | | H18- | | | | |
| | | | 交通政策課 | | | | |
| 取組項目 iii iv | ○ | 3 | 島原鉄道整備促進事業 | — | ⑤ | 本事業は、島原鉄道の安全な鉄道輸送を確保するための施設整備計画に基づき、国・県・沿線市町で補助を行っているものである。引き続き、国・県・沿線市町とともに支援を行っていくとともに、事業者に対しては更なる増収対策等の推進を促していく。 | 現状維持 |
| | | | H19- | | | | |
| | | | 交通政策課 | | | | |
| 取組項目 iii iv | ○ | 4 | 地方バス対策事業 | — | ⑩ | 地域住民の生活や観光客の移動手段として必要不可欠な路線バスについては、利用者が年々減少しており、路線バスの赤字路線の比率も年々増加していることから、今後もバス路線を維持・確保していくため、関係市町やバス事業者からの意見を伺いながら引き続き支援を行っていく。 | 現状維持 |
| | | | S47- | | | | |
| | | | 交通政策課 | | | | |

| | | | | | | | |
|-----------------|---|---|----------------------|---|---|--|------|
| 取組項目 iv v | ○ | 5 | 離島航空路線確保対策事業 | — | ⑩ | 離島航空路線の維持存続を図り、住民の移動手段はもとより地域振興のための交流活性化に貢献していくには、引き続きORCの経営基盤の強化を図っていく必要がある。ORCで令和4年度から順次導入してきた新機材の最大限の活用や運航体制の確立など、離島航空路の運航・安全整備等に対する支援を行うとともに、ANAや地元市、NABIC等関係者と協力してORCの経営基盤強化を図っていく。 | 現状維持 |
| | | | H21- | | | | |
| | | | 交通政策課 | | | | |
| 取組項目 vi | ○ | 7 | 地域公共交通ネットワーク再構築等推進事業 | 現行の長崎県地域公共交通計画が令和7年度に計画の終期を迎えることに伴い、令和8年度からの5年間を対象にした次期長崎県地域公共交通計画の策定に取り組む。 | ① | 今年度の事業実績や次期長崎県地域公共交通計画の策定に係る議論を踏まえ、来年度以降、持続可能な地域公共交通ネットワークを構築するために必要な交通事業者や市町に対する支援等を検討する。 | 改善 |
| | | | R6-7 | | | | |
| | | | 交通政策課 | | | | |
| | | 8 | 自動運転バス等社会実装推進事業 | R7新規 | ① | 自動運転を取り巻く全国的な動向を注視しながら、県内における自動運転の推進に向け、交通事業者や市町と意見交換を行いながら取組等を検討する。 | 終了 |
| | | | (R7新規)R7-9 | | | | |
| | | | 交通政策課 | | | | |

注：「2. 令和6年度取組実績」に記載している事業のうち、令和6年度終了事業、100%国庫事業などで県の裁量の余地がない事業、公共事業評価対象事業、研究事業評価対象事業、指定管理者制度導入施設評価対象事業については、記載対象外としています。

| |
|---|
| 【事業構築の視点】 |
| ① 視点① 事業群としての成果目標に対し、特に効果が高い事業の見極め、事業の選択と集中ができているか。 |
| ② 視点② 指標の進捗状況に応じて、その要因分析及びさらに高い効果を出すための工夫、目標に近づけるための工夫を検討・実施できているか。 |
| ③ 視点③ 人員・予算を最大限効果的に活用するための事務・事業の廃止・見直しができているか。 |
| ④ 視点④ 政策間連携により事業効果が高められないか。事業群としてリーダーの明確化、関係課の役割分担・協力関係の整理ができているか。 |
| ⑤ 視点⑤ 県と市町の役割分担・協力関係の整理・認識共有ができているか。 |
| ⑥ 視点⑥ 県と民間の役割分担・協力関係の整理・認識共有ができているか。 |
| ⑦ 視点⑦ 戦略的に関係者の行動を引き出せているか。 |
| ⑧ 視点⑧ 国制度等の最大限の活用が図られているか。国へ政策提案（制度改正要望）する必要があるか。 |
| ⑨ 視点⑨ 経済情勢等、環境の変化に対応した効果的・適切な見直しとなっているか。 |
| ⑩ その他の視点 |